

入管法改悪反対を訴える市民



5 月 21 日 渋谷区内

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2633

2023 年 5 月 29 日

定価 1 部 10 円

G7の限界と矛盾がいよいよ深刻に G7 広島サミット

日本共産党志位和夫委員長が談話(21日)

(1)
G7 広島サミットは、米国を中心とする軍事ブロックに参加する諸国で構成される G7 という枠組みが、グローバルな諸課題に対処するうえで、深刻な限界と矛盾に直面している

ことを浮き彫りにするものとなった。さらに日本固有の異常な立ち遅れを露呈するものともなった。

(2)

広島が開催地であることから、内外の多くの人々が核兵器廃絶に向けた前向きなメッセージを期待したが、G7 の対応はこの期待に真つ向から背くものだった。

世界は、G7 広島サミットの本質をズバリ言い当てたものである。「核抑止力」論の根本

世界的な見直しと、核兵器禁止条約に正面から向き合う姿勢が、G7 諸国に強く求められている。(以下、日本共産党 HP 参照)

世界の分断と対立加速 「核抑止」論に失望 G7 に NGO が批判

世界は、G7 広島サミットの本質をズバリ言い当てたものである。「核抑止力」論の根本

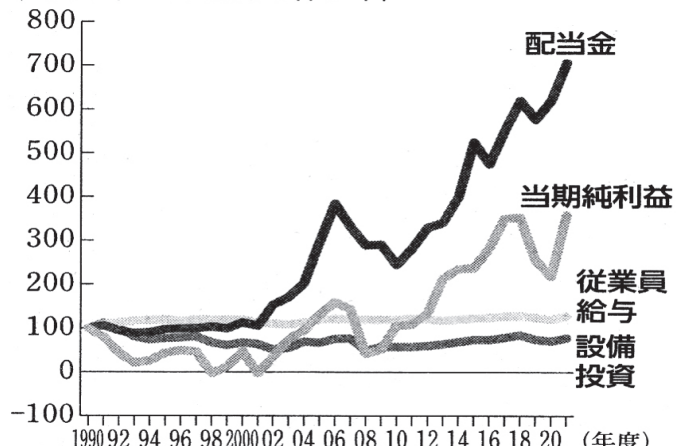
世界的な見直しと、核兵器禁止条約に正面から向き合う姿勢が、G7 諸国に強く求められている。(以下、日本共産党 HP 参照)

大軍拡も増税も NO！ 賃金あげて消費税さげる YES！

この他、適切な医療体制の確保、気候・環境正義、人道支援、「しなやかで開かれた社会」の問題でも失望や批判が語られました。

今週の数字

うなぎ登りの利益・配当と、地をほう給与・設備投資 (1990年=100とする伸び率)



財務省「法人企業統計」から作成。全規模、金融・保険を除く全業種

LGBT法 自民党修正案

差別を温存したいのか ちやぶ台返し許されない

「LGBT理解増進法案」は2年前、超党派議員連盟で当事者の皆さんも含めてぎりぎりの合意が得られました。その法案を変えようと自民党は修正案を出してきました。

言わざるをえません。また修正案は「性自認」を「性同一性」に変えています。性同一性は「障害」の概念であり、性自認は「本人の意思」を示す言葉です。2年前に「性自認」という言葉はゆずれない」との当事者たちからの声で、自民党も一旦合意しました。これをちやぶ台返しのようにひっくり返そうというのは、到底許されません。

マイナンバーカードでトラブル続出。「マイナ保険証で別人の情報登録、公金受取口座で他人の口座をひも付け、他人の証明書印刷などが相次いだ」「富士通がコンビニでの証明書交付を6月4日まで停止した」「ポイント付与など短期間で大量普及に無理があった」「国会はマイナンバー法改定案の審議は中止して、トラブルの事実関係解明を優先させるべきだ」

職場から

G7広島サミットが閉幕。「広島ビジョン」に核廃絶の文字はなく、核兵器禁止条約もスルーされた「岸田首相は『核兵器のない世界』



ンダー平等や人権の問題でも日本の立ち遅れが浮き彫りになった」

× × ×

NTT西日本で通信障害。25日10時20分頃、大阪府や兵庫県の一部で固定電話などが着信しづらい状況が発生。障害は2時間ほどで解消。原因は固定電話用の通信設備の故障とのこと。NTT西日本は4月3日の大阪府などの通信障害で総務省から行政指導を受けたばかりだった」

年末、親族らとの忘年会開催を報じた「公私混同もはなはだしい」「翔太朗氏は1月の首相外遊に同行した際、公用車を使って観光もしていた」

× ×

26日19時過ぎの地震。茨城県・千葉県で震度5弱。ゆつたりとした揺れが続いた「ここ1週間、全国で震度3以上が9回、震度5弱が2回観測された」「家族でいざという時の安否確認や何をするかを話し合った」

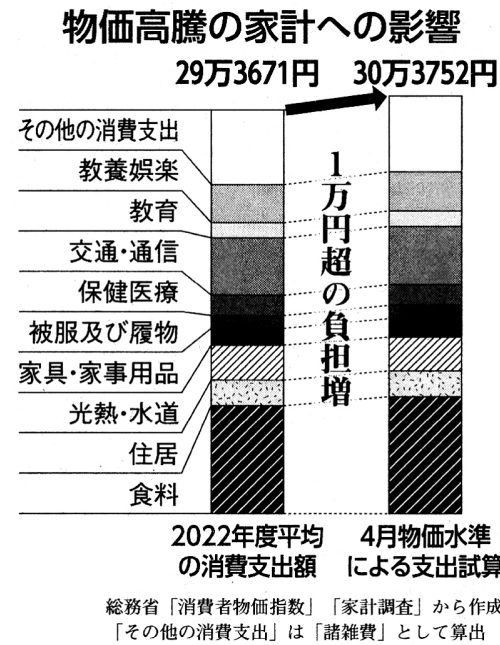
× ×

「多摩湖と武蔵境の

消費者物価 月1万円超の負担増 消費税の減税急務

19日総務省が発表した全国消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数で104.8と、比較可能な1970年

以降で最も高くなり、食料や住居など10大費目で見ると、政府補助のあるエネルギー関連を含む光熱・水道の他は全てが上昇しました。消費者物価指数の調査対象522品目（生鮮食品を除く）のうち前年同月に比べ上昇したのは433品目と83%に上ります。



民生活を守るために緊急に必要なのは消費税の減税です。

海外短信

「富裕層 課税強化を」 米国の資産家ら提言 不公平な税制 格差を拡大

米国の資産家や富裕層でつくる団体「愛国的な百万長者」は、富

裕層への課税を大幅に強める提言書を発表。提言書は、米国の経済格差は過去100年で最も深刻だと懸念を表明。具体的な解決策として、累進課税を強めて年収1億ドル（約134億円）以上の高額所得層には90%の最高税率を設定し、貧困層には税控除を充実させることを提案しています。



浄水場を結ぶ多摩湖自転車道に点在するアジサイが咲き始めた「ペランダのアサガオの蔓がどんどん伸び、花も日に日に数が増えていく」「カッコーの鳴き声が聞こえるが、探しても姿は見えない」「猛烈な台風2号が西に進んでいる。災害が心配だ」